

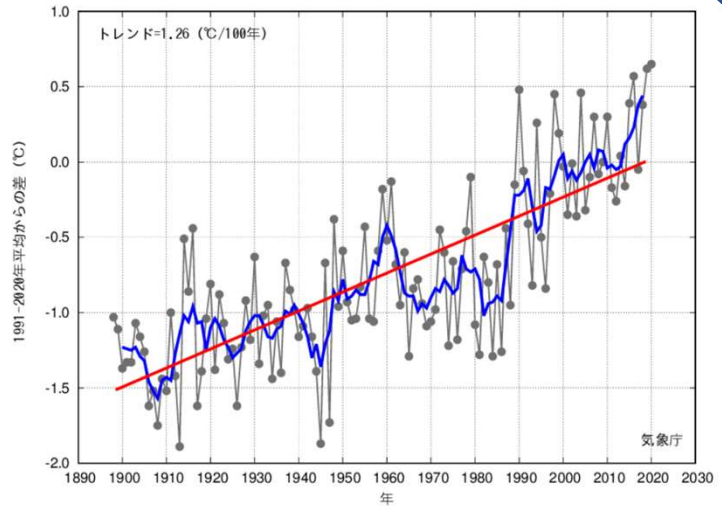
当別町 ゼロカーボン推進計画 (概要版)

計画策定の背景

日本の長期的な年平均気温は100年あたり1.26℃の割合で上昇しており、大雨の発生回数も増加しているとの報告があります。このような異常気象をもたらす地球温暖化は、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加によって生じています。

地球温暖化の進行をくい止めるためには、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を減らしていき、将来的には全体としてゼロ（カーボンニュートラル）にする必要があります。

現在、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みは世界的に進められていて、120以上の国や地域が「2050年カーボンニュートラル」の目標を掲げています。



日本の平均気温の推移
出典：気象庁

CO₂排出量の現状

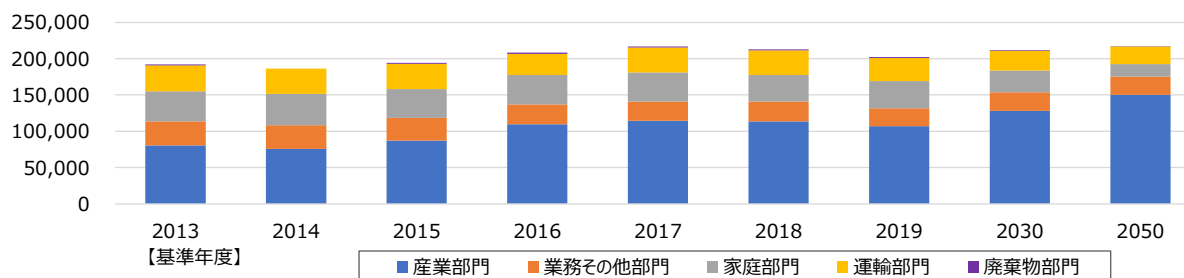
当別町の二酸化炭素排出量について、エネルギー起源である産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門、非エネルギー起源である廃棄物部門をまとめると、基準年度である2013年度以降徐々に増加し、2017年度をピークとしてその後減少しています。2019年度は2013年度と比較して5.4%増加していて、部門別に見ると、産業部門で増加し、家庭部門・業務その他部門・運輸部門では減少しています。

当別町が現状以上の省エネ・創エネなどの対策を行わない場合を考えた「BAUシナリオ」では、二酸化炭素排出量は2013年度と比較して、2030年度には10.6%増加、2050年には13.6%増加するものと推計されました。

単位：t-CO₂

区分	【基準年度】 2013年度	2019年度	BAUシナリオ 推計値		
			2030年	2050年	
エネルギー 起源	産業部門	80,335	106,970	128,364	150,069
	家庭部門	41,068	37,285	29,979	17,089
	業務その他部門	33,379	24,854	25,071	25,382
	運輸部門	35,804	31,925	27,485	24,335
非エネルギー 起源	廃棄物部門	942	889	838	752
合計	191,528	201,922	211,737	217,627	

CO₂排出量 (1,000t-CO₂)



CO₂排出量削減目標

中期目標

2030年度のCO₂排出量 削減目標
2013年度比 -50%
<CO₂排出量 80,167トン削減>

長期目標

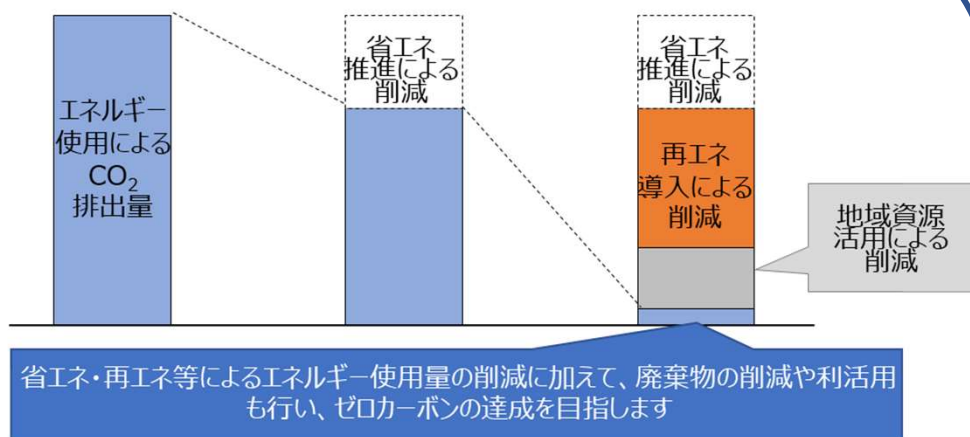
2050年度のCO₂排出量
実質ゼロ



CO₂排出量削減の取り組み

当別町では、二酸化炭素排出量を削減するために、第一に「省エネの推進」を実施します。これに加えて「再エネの導入」、「地域資源の活用」により、さらに二酸化炭素排出量を削減していきますが、エネルギー使用量の削減のみでは、町から排出される二酸化炭素排出量のすべてを削減することはできません。ゼロカーボン達成するためには、廃棄物の削減や、下水汚泥や生ごみ、食品残渣などの利活用、現在もコミュニティバスで利用しているBDFの更なる活用が必要です。

また、「当別町ゼロカーボンシティ」を実現するため、右表にまとめた重点施策を策定し、町・町民・事業者が協力・連携しながらゼロカーボンシティの実現に取り組みます。



重点施策

- ① 自家消費型太陽光発電の設置
- ② 地域共生型の再エネ（太陽光）活用
- ③ 公共施設における地中熱ヒートポンプの活用
- ④ 当別ダムにおける小水力発電の推進
- ⑤ 公共施設への木質バイオマスボイラの導入
- ⑥ 施設のZEB化
- ⑦ 住宅・建築物の省エネ性能向上
- ⑧ ゼロカーボン・ドライブ
- ⑨ 資源循環の高度化
- ⑩ コンパクト・プラス・ネットワーク
- ⑪ 林業の持続性の向上
- ⑫ 農業の生産性・持続性向上の両立
- ⑬ 有機農業等の推進

※ゼロカーボンとは、CO₂をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収量」を差し引いて、合計が実質的にゼロなった状態を指します。

CO₂排出量削減のロードマップ

取組	短期 (今後5年)	中期 (2030年頃まで)	長期 (2050年頃まで)
① 自家消費型太陽光発電の設置	公共施設への太陽光発電設備の設置 <small>役場庁舎の新設</small> <small>既設施設への設置</small>	500kW	
	住宅屋根への太陽光発電設備の設置	全世帯の40%	全世帯の60%
② 地域共生型の再エネ（太陽光発電）活用	公共施設・公共跡地での太陽光発電PPA事業	400kW	
③ 地中熱ヒートポンプの活用	地中熱ヒートポンプの導入		
④ 町内再エネ発電所の環境価値活用	町内再エネ発電所の導入		発電所稼働
⑤ 木質バイオマス機器の導入	新設・既設住宅への木質バイオマス機器の導入		
⑥ 施設のZEB化	公共施設のZEB化 <small>役場庁舎の新設</small>	新設施設のZEB化	
	ホテル・業務ビルのZEB化	全事業所の10%	全事業所の15%
⑦ 住宅のZEH化の推進および住宅・建築物の省エネ性能向上	住宅の断熱改修の推進	全世帯の50%	全世帯の85%
	ホテル・業務ビルの断熱改修の推進	全事業所の50%	全事業所の80%
⑧ ゼロカーボン・ドライブ	太陽光発電利用型充電ステーション整備		
	乗用車のEV化	450台	900台
⑨ 資源循環の高度化	BDFの利用拡大		
	生ごみや下水汚泥等の活用		
⑩ コンパクト・プラス・ネットワーク	役場庁舎を中心としたエネルギーの共有化		
⑪ 森林の循環利用	森林整備の推進		
⑫ 農業の生産性・持続性向上の両立	スマート農業の推進	ドローンの活用	
		農業機械のEV化・自動化	
⑬ 有機農業等の推進	有機農業等の推進		



本計画は、（公財）日本環境協会から交付された環境省補助事業である令和3年度（2021年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）により作成しました。